

人口減の経済「人材こそ革新の源泉、育成に投資を」

人口と世界 日本総合研究所理事長 翁百合氏

2021/12/15 11:00 | 日本経済新聞 電子版



——人口減と経済の関係をどう考えますか。

「人口減少の負の影響は大きい。人口予測を前提に企業や消費者は動く。需要も供給も縮小するという予想は国内投資を強く抑制する。高齢化し人口ピラミッドの形が変わることで社会保障や財政の持続可能性の不安も高まる」

——今までの少子化対策の効果は限定的でした。

「少子化が止まらない理由の1つは若者全体の所得環境の脆弱さにある。年収300万円で結婚や出産ができるかという不安は大きい。非正規の正社員化を進めるとともに年功序列型の賃金を見直し、若年層の所得環境を改善すべきだ」



「2つ目は強い性別役割分業の意識だ。2015年の調査では、日本の男性の約6割が『夫が仕事、妻が家庭』という考え方を支持した。スウェーデンはわずか6%だ。男女ともに家事や育児に取り組むことが大事だ」

「3つ目は柔軟な働き方の推進だ。新型コロナウイルスでリモートワークの裾野がひろがった。これほど大きなチャンスはない。私の職場でも、静岡県など地方にしながらオンラインで仕事をしている社員がいる」

——世界人口も増加が緩やかになっています。

「高齢化が進む先進国や中国などは日本と同じく成長率の鈍化が見込まれる。社会保障制度の持続は大きなテーマになるだろうし、格差への対応も不可欠になる。一方でアフリカ中南

部などではいまだに人口増が続く。地域差はさらに広がるだろう」

「温暖化や新型コロナの新たな変異ウイルスが生まれるリスクなど、地球規模で取り組むべき課題も明確になっている。各国が協力してワクチンの普及を進めなければ、先進国にもマイナスの影響が及ぶ」

——人口減の経済への悪影響をどう解決すればよいでしょうか。

「人への投資が最も大事だ。第1に最先端の科学技術に携わる、いわゆるSTEM（科学、技術、工学、数学）人材を積極的に育てなければならない。特に日本は女性の参加が遅れている。第2に社会人が新しい技術に対応できるように学び直す『リカレント教育』を充実する必要がある。第3には新しい仕事に就けるようにする職業訓練の強化だ。サービス業を中心に新型コロナの影響で仕事を失った人には集中的に支援する必要がある」

「企業も人こそがイノベーションの源泉であると十分に認識し、人材への投資をしっかりと行うべきだ。単に社員向けの研修を増やすだけでは不十分だ。どれだけ新たな付加価値を生む人材が育っているか、デジタル化による生産性の向上が実現できているかなど、投資の成果を見極める必要がある」

おきな・ゆり 金融システム、社会保障、経済政策などが専門。2018年から現職。少子化と経済がテーマの内閣府有識者会議「選択する未来2.0」で座長を務めた。

(聞き手は松尾洋平)

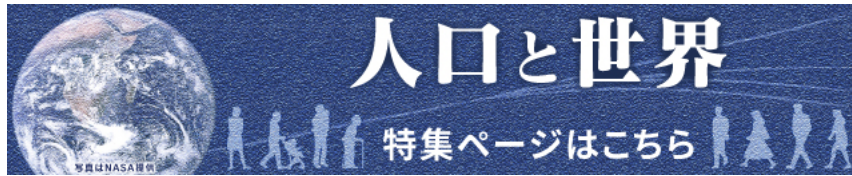
【「人口と世界」第2部・新常識の足音 記事一覧】

- (1)[移民なき時代、世界で人材争奪 「低賃金で来ず」常識に](#)
 - (2)[公的年金限界、万国の悩み 若者急減で老後資金は自助に](#)
 - (3)[AI、脅威論越えヒトと共生 9700万人雇用生み成長率2倍](#)
 - (4)[「おひとりさま」標準に 世界で3割増、官民で孤独克服](#)
 - (5)[「人口減で貯蓄過剰」ケインズの予言 投資促す政策に解](#)
- (インタビュー)[人口減時代「移民受け入れ、国の生き残りかけた問題に」](#)

[クリックするとビジュアルデータへ](#)



人口と世界
変わる多数派 常識が揺らぐ



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.